

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富成義郎

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 片平裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 田邊昭博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	177,094	189,857	390,433
経常利益	(百万円)	18,739	10,542	24,490
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,460	7,430	17,749
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,912	13,111	31,626
純資産額	(百万円)	289,995	314,227	306,801
総資産額	(百万円)	520,324	531,351	532,931
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	124.91	69.71	164.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.7	59.1	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,882	20,087	37,264
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,588	22,170	57,967
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,133	3,450	22,962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	36,240	17,749	16,497

回次		第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.09	4.49

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。第146期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間末の取付メーター数は、前年同四半期末と比べ1.2%増加し244万7千件となった。当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同期と比べ1.5%増加し18億7千8百万³となった。用途別では、家庭用は同4.3%増加した。業務用は同0.5%増加した。他ガス事業者向け卸供給は同6.7%増加した。LPG販売量は同5.2%増加した。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.2%増加し1,898億5千7百万円となった。売上原価は、原油価格の上昇等を受けて原材料費が増加したことなどにより同24.6%増加し1,192億1百万円となった。供給販売費及び一般管理費は、同3.2%減少し613億5千4百万円となった。これらの結果、経常利益は同43.7%減少し105億4千2百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同44.8%減少し74億3千万円となった。前年の原料価格の低下に伴う原材料費と売上高の期ズレ差益が、原料価格の上昇により差損に転じたことなどから、当第2四半期連結累計期間は前年同期比で減益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

ガス

取付メーター数は、前年同四半期末と比べ1.2%増加し244万7千件となった。ガス販売量は、前年同期比1.5%増の18億7千8百万³となった。売上高は、前年同期比6.9%増の1,324億9千4百万円となった。セグメント利益は、同50.5%減の75億5千3百万円となった。

工事及び器具

売上高は、前年同期比0.2%減の160億6千9百万円となった。セグメント利益は、同47.7%減の9千8百万円となった。

LPG・その他エネルギー

LPG販売量は、前年同期比5.2%増の20万8千トンとなった。売上高は、前年同期比17.4%増の332億7千3百万円となった。セグメント利益は、同93.6%減の6千6百万円となった。

その他

売上高は、前年同期比8.0%減の160億4千7百万円となった。セグメント利益は、同12.7%増の9億7千5百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、200億8千7百万円の収入となった。前年同期比では、2億5百万円の収入の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして221億7千万円の支出となった。前年同期比では、44億1千7百万円の支出の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れなどにより、34億5千万円の収入となった。前年同期比では、195億8千4百万円の収入の増加となった。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は177億4千9百万円となった。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、7億6千万円である。

(注) 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

(注) 平成29年6月27日開催の第146期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって当社の発行可能株式総数は645,998,157株減少し、160,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	531,756,429	106,351,285	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。 (提出日現在は100株)
計	531,756,429	106,351,285		

- (注) 1 平成29年6月27日開催の第146期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって当社の発行済株式総数は425,405,144株減少し、提出日現在106,351,285株となっている。
- 2 平成29年4月28日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日をもって当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	3,710,000	531,756,429		33,072		8,027

- (注) 1 発行済株式総数の減少は、株式の消却による。
- 2 平成29年6月27日開催の第146期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって当社の発行済株式総数は425,405,144株減少し、提出日現在106,351,285株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,274	5.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,341	3.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	16,521	3.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,195	3.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.70
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	13,100	2.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,348	1.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,205	1.73
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	7,916	1.48
計		146,181	27.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,237,000	528,237	
単元未満株式	普通株式 3,476,429		
発行済株式総数	531,756,429		
総株主の議決権		528,237	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	43,000		43,000	0.00
計		43,000		43,000	0.00

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	83,518	81,282
供給設備	154,272	152,825
業務設備	26,845	26,519
その他の設備	31,784	32,426
建設仮勘定	28,895	27,364
有形固定資産合計	325,316	320,418
無形固定資産		
その他	4,805	4,432
無形固定資産合計	4,805	4,432
投資その他の資産		
投資有価証券	82,706	92,894
その他	21,998	19,784
貸倒引当金	80	62
投資その他の資産合計	104,624	112,616
固定資産合計	434,747	437,466
流動資産		
現金及び預金	16,575	17,922
受取手形及び売掛金	45,773	39,277
たな卸資産	17,316	20,138
その他	18,735	16,729
貸倒引当金	217	182
流動資産合計	98,183	93,884
資産合計	532,931	531,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	35,240	39,602
ガスホルダー修繕引当金	1,518	1,564
保安対策引当金	17,309	16,307
器具保証引当金	4,081	3,766
退職給付に係る負債	15,945	14,601
その他	9,031	8,929
固定負債合計	153,127	144,772
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,807	13,995
支払手形及び買掛金	21,487	15,481
短期借入金	5,573	4,253
未払法人税等	4,732	4,662
その他	38,401	33,958
流動負債合計	73,002	72,351
負債合計	226,129	217,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	232,641	232,189
自己株式	2,232	34
株主資本合計	271,869	273,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,213	42,867
繰延ヘッジ損益	443	161
為替換算調整勘定	2,867	2,751
退職給付に係る調整累計額	5,705	4,844
その他の包括利益累計額合計	34,931	40,612
純資産合計	306,801	314,227
負債純資産合計	532,931	531,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	177,094	189,857
売上原価	95,699	119,201
売上総利益	81,394	70,655
供給販売費及び一般管理費	1 63,389	1 61,354
営業利益	18,004	9,300
営業外収益		
受取利息	62	103
受取配当金	776	923
受取賃貸料	355	351
雑収入	348	551
営業外収益合計	1,543	1,929
営業外費用		
支払利息	530	407
雑支出	278	280
営業外費用合計	808	688
経常利益	18,739	10,542
税金等調整前四半期純利益	18,739	10,542
法人税等	5,278	3,111
四半期純利益	13,460	7,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,460	7,430

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	13,460	7,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	4,653
繰延ヘッジ損益	1,569	281
為替換算調整勘定	2,049	748
退職給付に係る調整額	931	865
持分法適用会社に対する持分相当額	-	628
その他の包括利益合計	3,548	5,681
四半期包括利益	9,912	13,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,912	13,111
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,739	10,542
減価償却費	16,972	17,477
引当金の増減額（は減少）	1,202	1,371
受取利息及び受取配当金	838	1,027
支払利息	530	407
売上債権の増減額（は増加）	15,258	6,496
たな卸資産の増減額（は増加）	3,977	2,822
仕入債務の増減額（は減少）	97	6,000
その他	12,238	1,177
小計	33,339	22,523
利息及び配当金の受取額	838	1,027
利息の支払額	600	407
法人税等の支払額	13,696	3,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,882	20,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	23,751	18,987
固定資産の売却による収入	3	22
投資有価証券の取得による支出	3	3,037
投資有価証券の売却による収入	125	-
その他	2,962	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,588	22,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,730	1,320
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （は減少）	-	5,000
長期借入れによる収入	11,640	7,755
長期借入金の返済による支出	11,322	2,275
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	2,397	3,010
配当金の支払額	2,704	2,676
その他	380	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,133	3,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,234	115
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,073	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	60,314	16,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 36,240	¹ 17,749

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	4,321百万円	4,736百万円
仕掛品	714百万円	1,398百万円
原材料及び貯蔵品	12,280百万円	14,003百万円

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	7,541百万円	7,577百万円
MEET Europe Natural Gas, Lda.	2,874百万円	3,187百万円
計	10,415百万円	10,764百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	232百万円	194百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
第17回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円
第31回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円
計	20,000百万円	20,000百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		161百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	10,153百万円	10,034百万円
減価償却費	13,392百万円	13,468百万円
退職給付費用	1,870百万円	1,741百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	44百万円	41百万円

2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	14,069百万円	17,922百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,828百万円	173百万円
有価証券	24,000百万円	
現金及び現金同等物	36,240百万円	17,749百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,706	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,690	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

3 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に
ついて、次のとおり実施した。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

3,016千株

取得価額の総額

2,381百万円

取得期間

平成28年5月9日～平成28年6月17日(約定ベース)

取得方法

東京証券取引所における市場買付け

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,677	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,658	5.0	平成29年9月30日	平成29年11月30日

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施した。なお、以下の取得をもって、平成29年4月28日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了した。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

3,700千株

取得価額の総額

2,994百万円

取得期間

平成29年5月9日～平成29年7月20日(約定ベース)

取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施した。

消却した株式の種類

当社普通株式

消却した株式の総数

2,730千株(消却前の発行済株式の総数に対する割合 0.51%)

消却実施日

平成29年4月28日

平成29年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施した。

消却した株式の種類

当社普通株式

消却した株式の総数

3,710千株(消却前の発行済株式の総数に対する割合 0.69%)

消却実施日

平成29年8月31日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,873	15,394	27,971	167,239	9,854	177,094	-	177,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	708	364	1,103	7,590	8,693	8,693	-
計	123,903	16,102	28,336	168,342	17,445	185,788	8,693	177,094
セグメント利益	15,267	187	1,036	16,491	865	17,357	647	18,004

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額647百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,457	15,206	32,811	180,475	9,382	189,857	-	189,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	862	462	1,362	6,665	8,027	8,027	-
計	132,494	16,069	33,273	181,837	16,047	197,885	8,027	189,857
セグメント利益	7,553	98	66	7,718	975	8,694	606	9,300

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額606百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	124円91銭	69円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,460	7,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,460	7,430
普通株式の期中平均株式数(株)	107,766,624	106,591,957

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第147期の中間配当

平成29年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額 2,658百万円

1株当たり中間配当額 5円

支払請求権の効力発生日 平成29年11月30日
及び支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	国	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳	亀		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。